

介護職員等特定処遇改善加算について（見える化要件）

介護職員の処遇改善につきましては、これまでも何度かの取り組みが行われてきました。

直近では、令和元年（2019年）10月の消費税率引き上げに伴う介護報酬改定において「介護職員等特定処遇改善加算」が創設され、当法人におきましても加算算定を行っております。

当該加算を算定するにあたり、

- A 現行の介護職員処遇改善加算（Ⅰ）から（Ⅲ）までを取得していること。
- B 介護職員処遇改善加算の職場環境等要件に関して、複数の取組を行っていること。
- C 介護職員処遇改善加算に基づく取組について、ホームページへの掲載等を通じた見える化を行っていること。

という3つの要件を満たしている必要があります。

Cの「見える化」要件とは、①2022年度からの算定要件で、②介護サービスの情報公表制度や自社ホームページを活用して、新加算の取得状況、賃金改善以外の処遇改善に関する具体的な取組内容を公表していることです。

以上の要件に基づき、当法人における処遇改善に関する具体的な取組（賃金以外）につきまして、以下の通り公表いたします。

	職場環境要件項目	法人としての取組
入職促進に向けた取組	法人や事業所の経理理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための設策・仕組みなどの明確化	法人の基本理念・基本方針・職員行動指針を各事業所で掲示し、職員に周知させています。
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会の確保	年2回定期的に全職員面談を各事業所で実施している。その際には、目標設定や今後のキャリアアップ実現による行動計画なども話し合っている。
両立支援・多様な働き方の推進	子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の設備	育児時短勤務制度の実施
腰痛を含む心身の健康管理	介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、介護ロボットやリフト等の介護機器等導入及び研修等による腰痛対策の実施	特浴、リフト浴、電動ベッド（超低床ベッドを含む）を導入し、介護職員の腰痛対策を行っている。
生産性向上のための業務改善の取組	タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減	見守りセンサーのICT活用して、夜勤等の巡視回数の軽減などの措置を行っている。
やりがい・働き甲斐の情勢	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	ケアカンファレンスやケアプラン会議等を活用し円滑な職員間のコミュニケーション向上をはかり、ケア内容の充実と職場環境の改善を実施している。